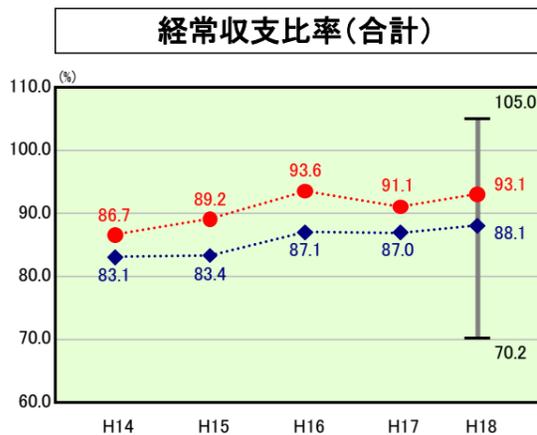


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

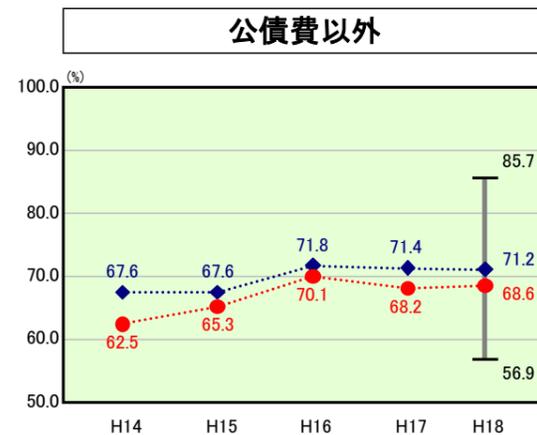
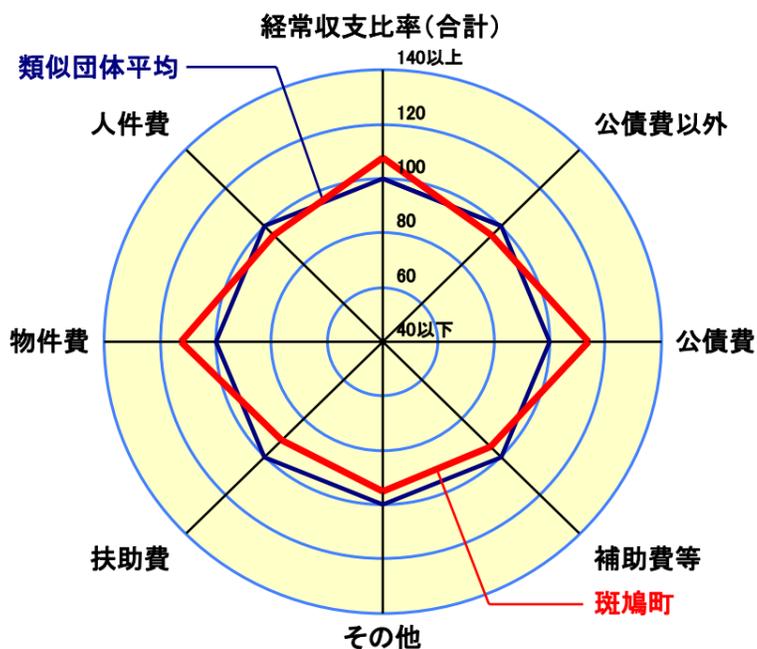
経常収支比率の分析



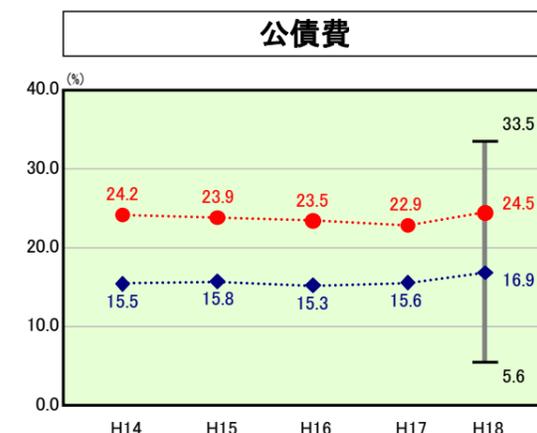
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	28,484人(H19.3.31現在)
面積	14.27km ²
歳入総額	9,208,992千円
歳出総額	8,946,677千円
実質収支	213,111千円

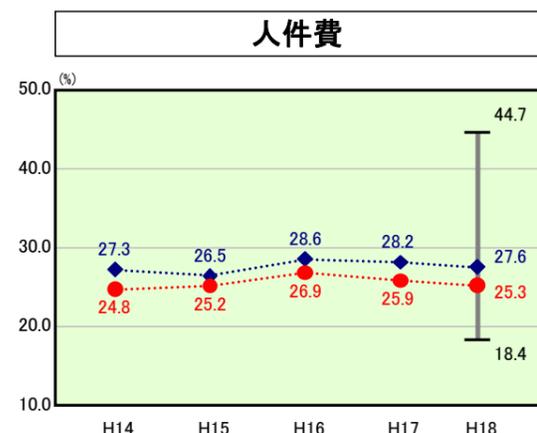
H18類似団体内順位 113/153
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



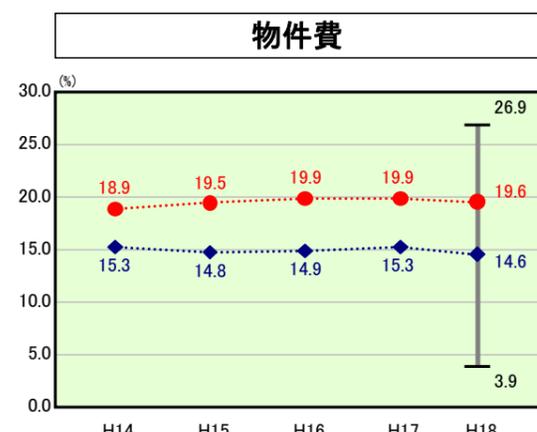
H18類似団体内順位 49/153
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



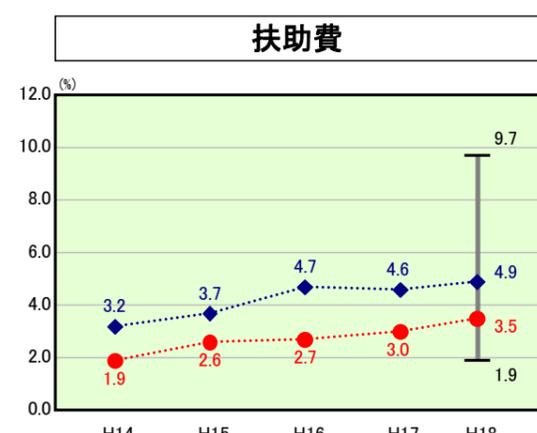
H18類似団体内順位 135/153
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



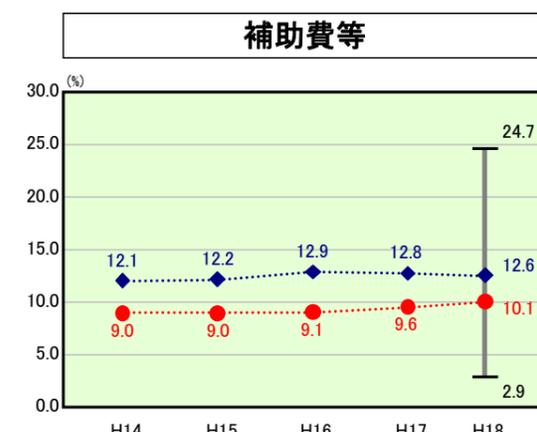
H18類似団体内順位 53/153
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



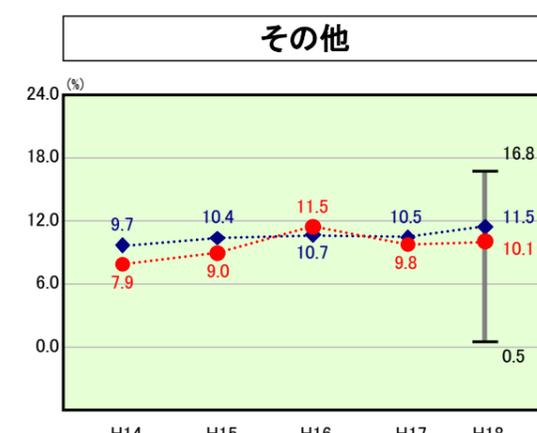
H18類似団体内順位 142/153
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 32/153
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



H18類似団体内順位 37/153
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 47/153
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
定年前早期退職者の増加や新規採用職員の抑制により、類似団体よりも下回っているところである。今後とも行政サービスが低下しないよう、最小の職員数で最大の効果をあげることを念頭に、少数精鋭による効果的な行政運営を推進する。

物件費:
物件費に係る比率が高くなっているのは、職員数の減により人件費から物件費へのシフトが起きているためである。類似団体と比較してもこの傾向はよく現れている。今後、給食調理業務やごみ収集業務などの委託化が予定されているため、物件費の比率は上昇するが、人件費とのトータルでは効果が期待される。

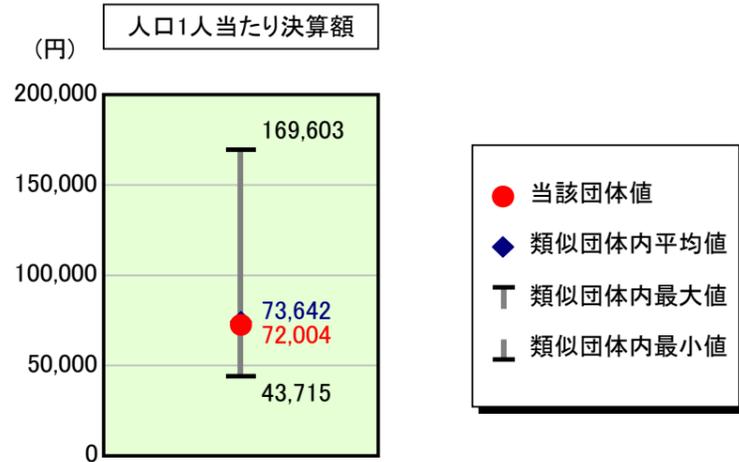
扶助費:
扶助費については、類似団体を下回っているところであるが、その数値は少子高齢化により確実に上昇している。町単独事業の見直しを行うなど、数値の上昇を可能な限り緩やかにできるよう努める。

公債費:
公債費については、JR法隆寺駅周辺整備事業や(仮称)総合福祉会館建設事業などの大型事業に取り組んでいることから、類似団体を上回っているところである。今後順次その償還が開始されることから当面厳しい状況が続くが、普通建設事業の抑制に努め、数値の上昇を極力抑える。

補助費等:
団体の対する補助金を原則一律10%削減したことなどから類似団体よりも下回っているところである。翌年度についても同様の措置を講ずることとしており、その抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



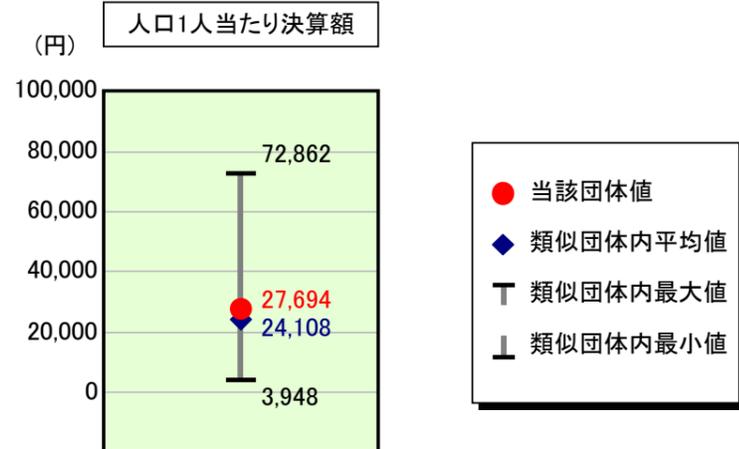
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,586,353	55,693	62,819	▲ 11.3
賃金(物件費)	193,449	6,791	4,087	66.2
一部事務組合負担金(補助費等)	268,769	9,436	7,782	21.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,842	3,330	3,100	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,749	1,922	1,338	43.6
▲退職金	▲ 147,214	▲ 5,168	▲ 5,638	▲ 8.3
合計	2,050,948	72,004	73,642	▲ 2.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	7.08	▲ 0.66
ラスパイレス指数	97.0	95.6	1.4

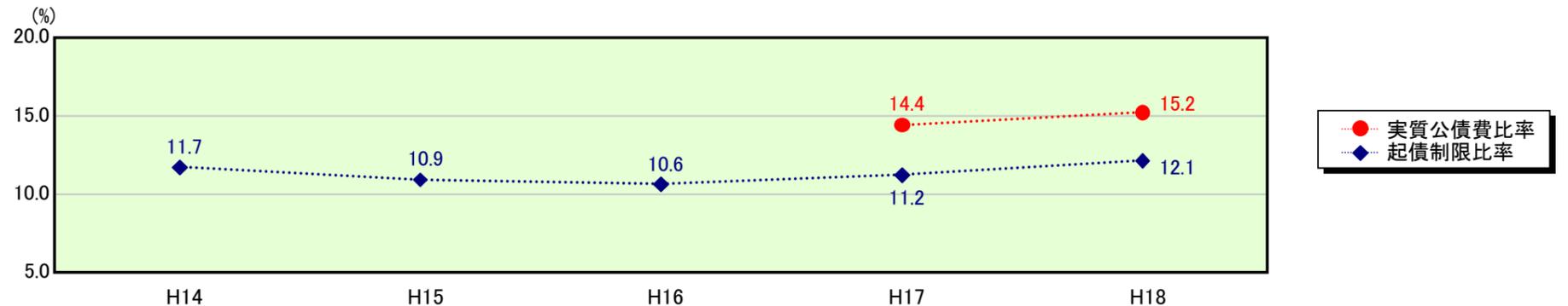
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

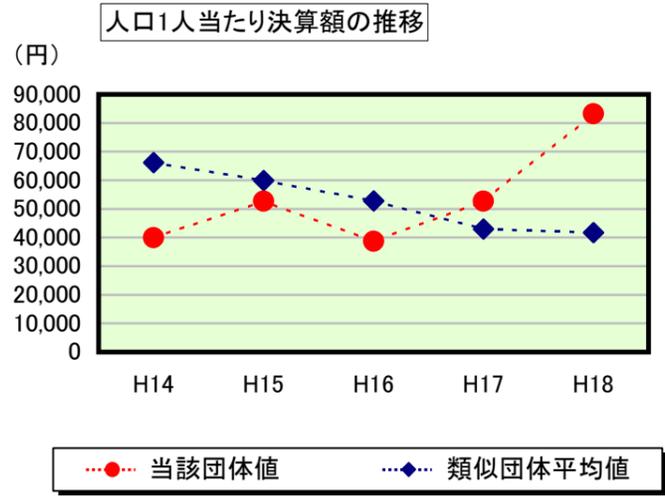
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,338,517	46,992	35,094	33.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	292,252	10,260	9,900	3.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,706	411	3,982	▲ 89.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	53	2	11	▲ 81.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 853,680	▲ 29,971	▲ 26,583	12.7
合計	788,848	27,694	24,108	14.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,145,891	39,970	▲ 11.2	66,183	▲ 4.7	▲ 6.5
うち単独分	775,476	27,049	▲ 9.0	45,829	▲ 3.2	▲ 5.8
H15	1,510,907	52,733	31.9	59,853	▲ 9.6	41.5
うち単独分	1,177,782	41,106	52.0	38,883	▲ 15.2	67.2
H16	1,106,010	38,681	▲ 26.6	52,737	▲ 11.9	▲ 14.7
うち単独分	1,019,944	35,671	▲ 13.2	35,895	▲ 7.7	▲ 5.5
H17	1,505,590	52,735	36.3	42,971	▲ 18.5	54.8
うち単独分	1,311,365	45,932	28.8	27,006	▲ 24.8	53.6
H18	2,370,568	83,225	57.8	41,759	▲ 2.8	60.6
うち単独分	1,537,363	53,973	17.5	25,833	▲ 4.3	21.8
過去5年間平均	1,527,793	53,469	17.6	52,701	▲ 9.5	27.1
うち単独分	1,164,386	40,746	15.2	34,689	▲ 11.0	26.2